

乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書(案)

乳幼児医療費助成制度は、成長期にある子どもの病気の早期発見、早期治療を支えるために最も必要な制度である。今日のコロナ感染と物価高騰が暮らしに深刻な影響を与えている中で、医療費の心配をなくすことは大きな子育て支援になる。昨年内閣府が行なった「子どもの貧困調査の分析結果」では、過去 1 年間に必要な食料が買えなかった経験は全体で 11.1%、ひとり親世帯は 30.3%、母子家庭では 32.1%になっている。

現在、乳幼児医療費助成は大阪府内の 43 市町村のうち 34 が 18 歳まで拡充されているが、府の補助は 2015 年度以降、就学前までのままです。大阪府のこどもの貧困は全国 2 位と報道されているもとの、受診控えをなくし、子どもが病気になった時にお金の心配をしないで治療にかかれるように、市町村を応援し、自己負担をなくすことが大きな課題である。

府内市町村会は補助拡大や財政措置を繰り返し求めており、摂津市では、府の補助は子ども医療費助成全体の 9.2%でしかない。全ての子どもが、安心して医療機関を受診できる様に以下の通り、大阪府の乳幼児医療費助成のさらなる拡充を求める

記

- 1 乳幼児医療費助成制度の対象年齢を拡充すること。
- 2 一部負担金をなくすこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

2022 年 12 月 日
摂津市議会
(日本共産党提出)